



荒川区西日暮里2-55-1
国鉄労組東京地方本部
発行責任者 鎌田博一
編集責任者 佐藤敏幸

No.1850

2021年

2月5日

国労加入を 大胆に訴えよう

第71回定期地方大会 2020 10・31 発言(書面発言)要旨

早川 義貴

(大井工場支部・東京総合車両センター)

一〇月十四日支部青年部を再建し、青年部長に就任した。支部、地区本部を越えてのご指導ご支援をお願いする。

アスベスト問題について。今年八月に食堂二階講堂の踊り場の壁が崩れ、調査したところアスベストを含んでいることが明らかになった。特殊健康診断では石綿の検査対象になっていないが若い私たちは対象外。健康不安を解消させる上からも、希望者全員石綿検査を追加させることの働きかけをお願いする。また、七月六日には元支部委員長が旧国鉄鉄道運輸機構とJR東日本を相手取り、アスベストによる健康被害に対して損害賠償請求訴訟を東京地裁に起こした。地本としても傍聴体制をお願いする。

二〇二〇年度夏季手当は、大きく減額された。このような状況でも安定的な支給をするために押さえてきたのではないのか。このことには大きく声を上げ強く抗議するべきである。社内報や朝礼では台風やコロナ感染症の影響による経営不振を説明しコストダウンやスピード感のある変革が必要と社員を煽っている。今の若手の賃金では、食費を切り詰めて生活している人もい

る。特に私の職場では、日勤のみで休日も年間が決まっておろし残業も無い。手当満額獲得のため、地方本部の奮起を要請する。



上野 和彰 (新橋支部・大井町駅)

大井町駅が全面委託になったの問題点、コロナ禍での旅客減少の中で駅の対応を報告と春闘の闘いについて。昨年一二月に一部業務委託から、全面委託になった。その二ヶ月前からJESSのプロパー社員が見習いという形で出札業務の勉強をしている。問題点として、JR出向者はJESSプロパーと業務の引継ぎ、営業、出札札の教育兼ね、見習いが終わると同じように働かされている。同一賃金、同一労働から問題ではないか。

コロナ禍においてお客さまが減少し、出札窓口二つのうち日勤の窓口が閉められ、日勤が自宅待機となる中、リモート会議で、会社のために何をしたらかが評価され、労働者意識が奪われている。また、交通労働者は感染リスクが高い中で働かされ、熱が出てもすぐにPCR検査が受けられない。労働安全衛生委員会、飛沫防止対策としてビニールアクリル板を出札札に用意させ、通勤時間帯以外はプザイで呼び出された時だけお客さまの対応。PCR検査は個人では高額である。

「会社負担での実施と自宅待機外での病欠は有給で」の闘いを地方本部に要請する。JR東日本は今後コロナ禍を利用して、低賃金で生産性を上げると労働強化とともに強制してくることは明らかである。国労として知恵を出し合い、闘いを広く展開する準備が重要。春闘に向け人問らしく生活できる賃金の議論を深める努力と、生活実態を全面に出した要求を作り、ストライキも視野に入れた闘いを。

竹内 葉平 (神奈川県本部・鹿島田駅)

私が、働いている鹿島田駅は詳細な作業ダイヤがない実働駅として、仕事をしている。一点目は、風通しの良い職場が求められているという事である。社員が自分で判断して業務をしなければならぬため、管理者が業務管理を行うことが難しくなっている。風通しの悪い職場がこの策を導入した際には、締め切り業務をはじめとする負担の大きい業務を、立場の強い社員から弱い社員に押し付けられる危険性が含まれていると考えている。どの駅も若手主体の構成となっているため、エルダー社員の方々が完全に置いてきぼりとなっている。もはや半ば野放しの状態であると言っても過言ではない。私はこの施策に対して、社員と管理者、会社間におけるルールをはじめとした取り決めに必要不可欠であると強く考える。

二点目は、落し物拾得の作業についてである。落し物拾得作業の業務については、昨年よりJESS横浜支店管内にマジックハンドによる拾得作業は抑止が大原則となった。それまでは、見張り制度を用いていたので、これが一つの転換点となった。この変更には大きな戸惑いを覚えた。安全輸送のために私も取り扱っている一本化は、必要不可欠である。私の働くこの会社はまだまだ若い会社である。改善のためにもJRグループ会社という垣根を越え、お力添えをいただければと思う。私も微力ながら組合に出来る限り協力させていた

千田 永 (新橋支部・大田運輸区)

第一に、職場代表者選挙だが、三月に初めて代表者選挙が行われた。国労、新労組、社友会の三名で闘い、社員数二九一名過半数一四六名、開票結果は新労組一五八票、社友会一四五票、国労一五票、棄権が一四票、新労組が過半数を取り代表という結果になった。来年はもっと若い人の不満を聞き、組織拡大に結びつけていく。第二に安全問題と要員不足について。京浜東北線と山手線が並行して走る線区で異常時には山手線の線路を使用するが、各駅停車扱いになる。ホームドア設置により一部取り扱いが変わり、神田駅南行などで駅員が配置できない時は、通過扱いとなり、もし神田駅で停車しても乗降扱いはしないとなっていたのだが、運転取扱いは変わった事が現場に知られず、運転指導も運用も知らなかったことが判明した。

ジョブローテーションにより毎月三名から四名の転勤をさせているが、そのため要員不足になり、大宮、大船に超勤として乗務させるなど、要員不足が他職場でも問題となっている。

最後に菅反動政権を許さない闘いについて。一年以内に総選挙が行われる。立憲主義を取り戻すためにもこれまで築き上げてきた市民と野党の共闘を強化し、菅政権を終わらせよう。国労は護憲・平和・民主主義を守る立場を今日まで一貫してきている。職場の要求改善をはじめとした取り組み強化、組織強化・拡大に向け、奮闘することを申し上げ私の発言とする。

丸山 優太 (大宮地区本部・大宮車両所)

貨物会社の状況だが、昨年度から新人事賃金制度が導入されている。結論から言えば、評価が全ての職に連動している制度である。従って社員の間で競争が生まれ会社対社員との色合いが強まり、職場では評価自体何をすれば評価が高くなるのか、よく分からない雰囲気となっているのが実態である。国労のある役員の方の試算によると、現在二〇歳の社員が六〇歳到達時の退職金が一七〇〇万との試算もある。今から四〇年後の額のため私自身将来展望が持たない。このコロナ禍のなか、JR各社が厳しい経営状態になっているが、貨物会社は唯一増収増益、ほぼ計画通りで推移している。このような中であっても、今年の夏季手当は昨年と同額の一・七五ヶ月の低額回答であり、会社は業績に関係なく社員犠牲の姿勢を貫いている。

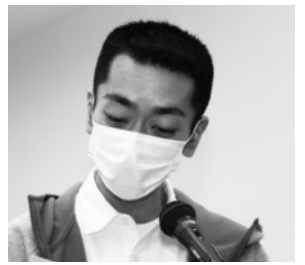
南澤 順一 (中央支部・東京工事事務所)

はじめに工事現場へのフレックスタイムの導入である。工事事務所の現業機関、工事区へのフレックスタイム制度の導入があり今年七月一日より実施された。今回のフレックスタイム制フレックスタイム導入は①日勤、②日勤と夜勤、③夜勤で〇時開始の三つにパターン化されて行われている。今回のフレックスタイム制導入で就業規則では午前半休は始業時刻九時二〇分と使用時間以内、午後半休は終了時刻一八時としその前四時間以内となっていて、午後半休は一四時以降より取得になり、一三時から一四時に所定で休みたい場合は年休を取るようになる。会社は「今後も各職場の業務を見直しながら

私の職場では若年退職が続いている。退職するには会社自体に魅力がないこと、こんなはずじゃなかったと自己解決に走り退職を選択する事態もある。労働条件改善に限らず一人一人の悩みに耳を傾け、問題解決の道を模索する組織が職場に必要だと考える。そこで重要なことは新たな仲間を増やすこと、私はそこに展望を持ちつつ、何



としても仲間を増やしたいとの決意を新たにしている。国労に加入して早六年が経つが、加入して本当に良かったと考えている。労働条件改善で誰もが安心して働ける職場を目指し、奮闘していきたい。



熊坂 誠司

(八王子地区本部・八王子保線技術センター)

私の職場は八王子保線技術センターだが、ここ数年は国労の仲間を含むベテランの退職が続いているが、退職者に対しての要員の補充は全くされず、持っていた担務を残った社員が持たされるといった労働強化につながっている。また中央線、青梅線などの一・二両化工事に伴い、土木や保線などには、一・二両化工事専門のグループが作られ、計画グループからベテランの社員が異動させられ、若手中心となった計画グループでは仕事が思うように回らず、土日や出勤日でもない日に職場に来て仕事をすることがある。

次に総務の体制見直し施策について。会社の提案は各技術センターの事務業務を八王子の総合事務所に一手に集め、資材と契約事務業務をそこで行い、部外業務は支社の設備部企画課へ統合するという中身。私たちは様々な起こりうる問題を挙げ、会社に対し交渉を行ってきた。交渉の中で会社は、業務フローを作成し異動前までには関係社員に詳しく説明していくとのことであったが、詳細は異動する本人にも説明されておらず、どこのテーブルがフォロワーしていくのか説明も未だにされていない。このように会社は次々に新しい施策を行い、職場の要員をどんどん減らし、働く者の一人ひとりの負担を増やす職場環境を作ろうとしている。そんな中、我々は若手社会人採用の社員に対し、組合の大切さを訴えながら組織拡大に取り組む。

伏見 季之

(上野支部・東京通信技術センター)

今年の二月上野支部の春闘総決起集会が

開催され、前段に金町と田端の駅頭においてチラシ配布宣伝行動を行った。田端の宣伝行動では北部全労協の仲間も駆けつけて、四〇名を越す大衆行動となった。日頃からの共闘運動の大切さを改めて感じた。今年六月の夏季一時金では東日本大震災の時よりも低い二・四ヶ月プラス五〇〇〇円の妥結となったのが非常に残念でならない。東日本会社は内部留保で資金があるにも関わらず、人件費でその赤字を補填する考えであり、労働者にそのツケを払わせるのはおかしい。職場はもとより地域共闘の仲間と連携して、二〇二一春闘へ向けて全力で闘おう。

次に今年の八月頃計画運休について総務部サービス品質改革室によるDVDを約一五分見せられた。内容については計画運休の流れ、目的、お客さまへの情報提供のタイミング、振替輸送関係、設備点検、復旧タイミングなどについてであった。台風一九号について、一〇月二日の計画運休が前日に発表され、午後以降の列車が走らないため、一〇月一三日に三三発動をかけられていた社員を、一〇月二日の電車が動いているうちに出勤させ、その日は勤務ではないので無休扱いに。田端地区の職場の中には勤務の取扱いとして計画運休時に勤務となる者だけが出勤できない場合、欠在の扱いもあると説明されたところもある。もし欠在となった場合賃金カットになるという。事前の出勤から労働時間の扱いのできる制度に改善するよう強く求めるものである。国労東京として労働条件の変更を許さない取り組みを要請して、私の発言とする。

坂本 尚允

(新橋支部・新橋保線技術センター)

まず今年の年明けから新型コロナウイルスが世界的に蔓延し、今もまだ猛威を振るっている。コロナウイルスは経済的にも多くの影響を与え、休業要請があつて以降、失業者が増え続けている現状がある。JR東についても大々的な赤字や、日々の営業日報を見ても昨年度の四〇%台と、内部留保を考えていなければ苦しい状況が続いている。修繕費の大幅な削減がされ、ギ

リギリの修繕を余儀なくされている。安全が第一であるが、予算や実情に合わせたルールのある方の検討も必要。技術継承は、お手下となるベテラン社員の積極的なエルダー雇用とエルダー社員の労働条件の改善を強く望む。

私の職場は、昔から慢性的な要員不足の職場である。人手不足なので業務を回すのもやっとの状態である。せっかく導入されたモニタリングシステムもただ実行するだけであり、しっかりと活用できるだけのゆとりを持った人材確保が必要である。

最後に会社はこのコロナを機に、合理化の名のもと、さらなる要員の削減、労働条件の改善を推し進めると考えている。武田信玄の言葉に「人は城、人は石垣、人は堀、情けは味方、仇は敵なり」という言葉がある。お城があつても人がいなければ機能しない。人材重視の施策をとり、難局を乗り越える一手として欲しい。



書面発言

田中 仁 (新橋支部・川崎発電所)

コロナ濃厚接触者が九月に二名出た。社員一名・派遣社員一名で、PCR検査の結果陰性であった。勤務の取り扱いで意見交換をして、勤務扱いの自宅待機となった。

またコロナの影響で収益が落ち、夏のボーナスが大幅ダウンとなり、住宅ローンを組んでいる人は大変苦しんでいる。冬も同様に大幅ダウンとなると、影響が大きいと思う。労働者より株主を優先は言語道断です。内部留保は、今使う時だと思おう。会社からマスクが三回支給されたが、一回目と三回目のブルーのマスクは、不良品が多かった。

今年は新入社員の配属が遅れ、六月に配属となった。組合説明会は、ソーシャルデイスタンスを取り開催したが、組織拡大はできなかつたが引き続き声かけをしていく。

大石 聡 (新橋支部・大井機関区)

貨物会社の近況です。「中期計画二〇二三」二年目の二〇一九年度決算は、相次ぐ自然災害により中央線、武蔵野線、東北線などの主要線区が土砂流失などにより長期に寸断されたが、「西日本豪雨」により一〇〇億円の減収、当期損失を計上した二〇一八年度決算から一転し、発足以降四番目となる七一億円の経常利益を確保した。しかし、こうした好決算の背景には、新規採用の抑制と徹底した効率化、繰り返される期末手当の低額支給による人件費削減が大きく影響し、社員犠牲の施策を強化することで経営課題を達成しているのが現状であり、二〇一九年度から導入した新しい人事制度も、今後の総額人件費の抑制に向けた狙いがあることを明らかにしてきた。

次に都内五支部の統合について。この五支部の統合が組合員の団結の強化や組織拡大、運動の前進に結びつくものにならないればならない。統合に向けた丁寧な説明をお願いする。

最後に政治課題について。「安倍政治の継承・発展」「自助・共助・公助」を掲げる菅内閣では国民の命と暮らしは守れない。市民と野党の共闘体制を強化し、憲法改悪を許さず、民主主義と生活・権利を守る闘いを強化することが求められている。地本は、その先頭に立っていただくように要請し発言とする。

須藤 忠 (上野支部・松戸車両センター)

新型コロナウイルスの感染がおさまらない中、職場では、勤務時間を使って運送車両両部が作成した「グリーンファイル」ドプロジェクト」という資料を社員に説明している。この内容は、ポストコロナについて「このままでは収入が以前のようには戻らない」「みんなが発想を豊かに増収とコストダウンに取り組む必要がある」として「どうやって赤字にするのか」を社員に考えさせ、意識改革を進めるも、年末手当や二〇二一年春闘を見据えて、労働者目線の情報を職場内外に発信していくことが重要。

東 功二郎 (上野支部・上野駅)

JR職場では、駅の委託化・遠隔操作システム導入など全ての職場で、人件費削減による効率化・そしてコロナにこぎつけて一〇年先の施策が目前にきたという言い方で合理化先行導入で行われています。安全問題ですが、世論の高まりを受けて、やっとホームドア(可動式ホーム柵)が設置されましたが、視覚障害者の利用が多い駅、多い時間帯には、要員を増やし、配置すべきであると、国労東京地本として要請すべきです。

次に、計画運休に対して、施設職場での闘いを報告しながら地本への要請とします。出勤時間帯に計画運休となる場合、会社は社員に基本的に前泊をしてもらい前泊箇所

は会社が手配する。前泊せずに実作業開始に間に合わなければ欠在として賃金を減額する」という不明瞭な内容なので、現場の声として、交渉を求めます。

最後に組織拡大について。今年の新規採用者の現場配属は、約1ヶ月遅れの配属となりました。各支部とも、組織対策交流会等の中止や動きの取れない状況の中でも、神奈川での連鎖的に増えている拡大は目を見張るものがある。

業務に関する提案に対し、団交を行う前に職場から説明を受けることがある。会社は「より良い職場・働きがいのある職場を皆で創ろう」と言っていますが、より良い職場環境を創るには労使による交渉が必須不可欠です。合理化反対など、労働組合らしさをアピールする取り組みから組織拡大につなげていく事を要請し発言とする。

宮川 隆司 (神奈川地区本部・鶴見駅)

一昨年の多数労組からの大量脱退、国労組合員の定年ないし出向により、本体職場において組合加入者数が著しく減少していることから、多くの職場において掲示板が撤去され、会社の施策や労働条件の改善に對して『労働組合が課題を指摘し、問題提議を訴える』場が失われている。そのため「働いていてつらいな」と思っている人が

いても、打ち明けて相談できる場所として労働組合の存在が認識されていない可能性があり、組織拡大の大きな好機を逃してしまっているのではないかと。労働組合としての活動については、現状では運動の自粛、コロナと闘うことを強いられ、苦渋の決断が強いられるのは理解している。組合活動によりクラスターを発生させてしまえば、何より組合員の健康を大事にすれば中止や延期の判断もやむを得ないことも理解している。今回のように少人数での時短開催や書面での開催など、試行錯誤されている組織運営の皆様方には敬意と感謝の意を表したいと思いますが、引き続き組合活動を停滞させることなく、コロナ禍にあっても「国労は元氣だぞ」というのを会社に意識させ、労働組合としての存在を広くアピールしていくことをお願いする。

多田 巖

(神奈川地区本部・横浜信号通信技術センター)

電気職場に於いても「電気部門の変革2022」の導入により、より一層の業務委託が進み、鉄道の安全が脅かされる施策であることを私達は認識しなければなりません。

今後、システムエンジニアやスマートメンテナンス等の実施状況の実態を会社に明らかにさせていくと共に国労として会社の動向に注視していかねばならない。

次に「職場過半数代表選挙」について。今年は国労と助役の二名の立候補で、有権票数一二九票(内国労組合員一名)の中、国労二八票・助役九六票・白票棄権五票でした。今年も一七名の若手社員から国労立候補者への投票があった。職場実態・職場環境を改善することが労働組合の基本的役割であり、今まさにそれが求められています。今後も「職場過半数代表選挙」では、所属組合に拘らず、共通する職場改善要求を実現する職場での地道な取り組みの中から組織拡大につなげていきたい。

次に「コロナ対策」について職場状況が増加して以降、とりわけ通信グループでは、四月・五月は、管理者含む二五名を四つの班に分け、一班が技七出勤、残りの三班は自宅待機とした。今後も続くウイルス対策で不備な対応点があれば会社側に求めていく。

竹村 聡

(神奈川地区本部・横浜土木技術センター)

第一に、組織強化について。昨年に引き続きJESSの職場に於いて加入した若い組合員が声かけをし、国労に加入をしてきている。未加入の人たちの切実な要求を取り上げることで、労働組合の大切さ・必要性を明らかにする。課題である国労運動の継承をするため、若い世代にどのように伝えていくかが今後の運動に問われている。

第二に、労働条件改善について。JR東日本会社では、新型コロナウイルスが収束し収入が八割に回復したとしても鉄道事業は赤字となると職場内に宣伝をしている。さらなる業務改革を推進しコスト削減意識

を職場内に浸透させようとしている。鉄道会社としての使命を守らせること、そこに働く労働者の権利や、職場の環境改善に取り組まなければならない。

第三に憲法改正を許さず、私たち労働者・国民の命と生活を守る闘いについて。管内閣は、安倍政治の継承をうたいこれまで以上に国民の命・生活・権利を奪い、自己責任を押し付ける社会へと推し進めようとしている。私たちは、広範な国民と手を握り、立憲主義・平和主義・民主主義を市民野党の共闘で自民党政治の本当の意味で終わらせなければならない。

最後に、住宅の関係ですが、今後居住期間が一五年間となりますが、今の賃金体系等と生活条件を考えると、退職までの社宅入居を希望する社員は多いと思う。今後の生活設計を考えても、社宅制度の改善をお願いする。

大野 広志 (八王子地区本部・立川運動区)

初めに組織強化拡大と、労働条件改善の闘いについて。JR東日本は、グループ経営ビジョン「変革2027」の方針の下、徹底した要員削減と外注化の促進をテコに、「合理化・効率化」施策と労働者管理を強力に推し進めている。

私たち国労は、未組織労働者や関連労働者を含め、全ての職場の労働者の要求を高く掲げ、労働条件切り下げは断固として許さず、適正な要員配置と労働条件の改善、安全・安心な鉄道を利用したいと願うお客さまへ・国民の要望を結ぶ共同の闘いをつくり上げていかなければならない。

お客さまへの安全・サービスの低下が、問題となっている。地方本部には、この問題をお客さま・地域住民と共通の要求として、共闘を作り上げる取り組みを要請する。次に2021春闘について。2021年春闘では、新型コロナウイルスで疲弊した日本経済と国民生活を立て直すために、政府による積極的な財政出動はもとより、JRに対しでは収益が減少するもとも労働者犠牲を許さず、JR発足以来、ためにため込んだ内部留保の一部を活用し社員と家族を守る対策をとるよう強く求める。そのために

も、地方本部は、春闘における大幅賃上げ、

労働条件改善の取り組みの行動提起を要請する。

最後に政治闘争の強化について。菅自公政権は、安部政権を政策面、内閣人事面でも継承し、コロナ禍においてもすでに破たんしている新自由主義に固執し「自助・共助・公助」を前面に自己責任を押し付けている。一年以内には総選挙が必ず行われる。市民と野党の本気の共闘で、自公政治にサヨナラさせるための奮闘が重要。この様な状況の下で国労東京が、市民と野党の共闘に、どう関わりを強化し取り組んでいくのか、地方本部としての決意を明らかにするよう要請し、私の発言とする。

本間 寿 (八王子地区本部・矢野口駅)

合理化施策について。稲城長沼駅・南多摩駅・矢野口駅の三駅が中央ラインモールへ業務委託される。中央ラインモールの収益はどうか。収益が悪ければ、「契約料」としてJRが赤字を補填することにあり、JRにとっても負担でしかない。

次に輸送障害時の応援体制について。業務委託に伴い、管理駅は府中本町駅になり、沼駅は以前、ポイント不転を起こしていましたが、応援体制はどうなるのか。稲城長沼駅は以前、ポイント不転を起こしていましたが、助役一徹、輸送主任二徹、営業二徹ですが、一日勤の体制です。輸送主任は武蔵野線の到着する列車全てを車内点検と分倍河原駅士から「桜を見る会」で疑惑をうやむやにして終わらせようとしていると指摘。必ず

最後に教育に関して。JESS内では運転と運行の違いが度々問題になっている。「駅構内はどこまでなのか？」など、JR出向者とJESS社員の間で認識が異なることがあった。ちなみに、JESS内では「ホーム上」の回答が多く、場内や出発といった信号機を答える社員は少数。これらがわからず、どのように指導すればいいのかわからない。中央ラインモール初の人体制の駅になるのに、これから採用をするなどの噂が聞こえてきて、不安しかありません。鉄道の使命である、「安全・安定輸送」を守ることができるのでしょうか？

安全、安心出来る鉄道を守るためにJR東

日本及びグループ会社に訴えていく。

坂本 和彦

(自動車支部・JRバス関東東京支店)

職場では、コロナの影響で四月より乗務航路の運休が多く発生し、「在宅」勤務になり今も続いている。今は、月一〇日ほど勤務がありますが、「在宅」も九日ほどあり、収入が激減して自分の生活で一杯。他組合は、組合費が払えないから脱退する人も増えている。運行再開のメドもなく、元の生活に戻らないと不安もあるが、今は我慢するしかなく組合活動も停止せざるを得ない状況である。

12・19 国会議員会館前行動

昨年二月一九日「いのちをまもれ！学術会議の任命拒否撤回！安倍前首相人喚問！改憲反対！二一九国会議員会館前行動」が開催されました。高橋さんの司会で始まり、主催者あいさつで高田健さんから、「コロナ対策で迷走している菅政権に未来はない、早期退陣すべき政権交代を実現しよう」と呼びかけました。立憲民主党・日本共産党・社民党の代表が参加し、市民と共闘して闘うと訴えた。スピーチでは、看護師から医療崩壊を招いているのは国の責任が大きいと怒りの声をあげ、弁護士から「桜を見る会」で疑惑をうやむやにして終わらせようとしていると指摘。必ず真実を明らかにすると話された。行動には八〇〇人が参加して昨年最後の一九日行動は終了した。



